

平成 27 年度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく	
学校法人名 (大臣認可年月日)	学校法人 日本福祉大学 (昭和28年1月31日)	
調査対象 組織名	日本福祉大学看護学部看護学科	
(開設年度)	(平成27年度開設)	
調査対象所在地	愛知県東海市大田町川南新田229番地	

目 次

A-1	留意事項等についての履行状況	1P
B-1	大学等創設事業の実施及び支払状況	4P
B-2	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	5P
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況	6P
	（2）消費収支の状況	7P
	（3）貸借対照表	8P
	（4）財務比率表	9P
D-1	負債償還計画（法人全体）	10P
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	11P
F-1	役員等の氏名等	16P
F-2	管理運営の状況	21P
F-3	諸規定の整備状況	34P
F-4	学校法人の組織機構	35P
F-5	学校法人の財務情報の公開状況等について	38P
F-6	その他	44P

A-1 留意事項等についての履行状況

1. 認可時の留意事項

認可時の留意事項	左の履行状況																																																																																																				
<p>1. 認可後に補助金（東海市）が収納予定であることから、収納後、速やかにその旨を報告すること。</p> <p>2. 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （日本福祉大学 健康科学部福祉工学科 国際福祉開発学部国際福祉開発学科）</p>	<p>1. 2015年3月12日付にて補助金の金額確定に伴う関連書類の追加に関する変更協議の事務相談をメールにて行った際に、補助金の収納が完了した旨を「平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について（通知）」（平成27年1月23日商第177号）にて報告済みである。なお、2015年4月21日付にて変更協議の必要はない旨、回答を得ている。</p> <p>2. 1) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の定員充足の状況は下表のとおりである。健康科学部福祉工学科では、これまで学部教員による高校訪問を行うとともに、学科WEBサイトの充実を図ってきた。この結果、平成26年度入学定員充足率0.86から平成27年度0.96へと充足率の回復がみられた。また、平成26年度夏からは新たな受験者層の開拓を目指して女子高校生向けのオープンキャンパス企画を実施するとともに、平成26年度秋からは、本学科の健康・福祉と工学・情報を融合した特色ある学びをPRする取り組みとして、学科のホームページに教員のインタビュー動画を掲載した。今後は本学科の学びの内容の社会的な意義や必要性、将来性を具体的に高校生や保護者にわかりやすく示すなど、学生募集活動の強化を図り、引き続き入学者確保に努める。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th rowspan="2">平均</th> </tr> <tr> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科</td> <td>入学定員</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>39</td> <td>57</td> <td>60</td> <td>76</td> <td>73</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>67</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>0.33</td> <td>0.48</td> <td>0.50</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.71</td> <td>0.86</td> <td>0.96</td> <td>0.63</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。国際福祉開発学部国際福祉開発学科では、オープンキャンパスや入学説明会において、学部の教育内容と校地移転について積極的に広報するとともに、ソーシャルメディア（Facebook）や本学部のニュースレターを活用する等の広報活動を引き続き展開し、平成27年度には校地移転を行った。この結果、平成26年度入学定員充足率0.46から平成27年度0.60へと充足率の回復がみられた。校地移転に伴い、空港に近い立地となったことから、教育内容の充実のため、平成26年末からは空港や空港ホテルにおけるインターンシップを実施している。また、学生の英語力向上のため、オンライン英会話システムも新たに導入した。今後は、教育内容の特色とともに、都心部に近い場所に移転し、より交通至便の高い立地となったことを引き続きPRし、高校生及びその保護者に訴求力のある学生募集に努める。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th rowspan="2">平均</th> </tr> <tr> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>0.68</td> <td>0.55</td> <td>0.53</td> <td>0.64</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.56</td> </tr> </tbody> </table>			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均	開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科	入学定員	120	120	120	120	120	70	70	70	101	入学者	39	57	60	76	73	50	60	67	60	超過率	0.33	0.48	0.50	0.63	0.61	0.71	0.86	0.96	0.63			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均	開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	45	超過率	0.68	0.55	0.53	0.64	0.61	0.41	0.46	0.60	0.56
				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平均																																																																																								
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目																																																																																												
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科	入学定員	120	120	120	120	120	70	70	70	101																																																																																											
	入学者	39	57	60	76	73	50	60	67	60																																																																																											
	超過率	0.33	0.48	0.50	0.63	0.61	0.71	0.86	0.96	0.63																																																																																											
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均																																																																																											
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目																																																																																												
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80																																																																																											
	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	45																																																																																											
	超過率	0.68	0.55	0.53	0.64	0.61	0.41	0.46	0.60	0.56																																																																																											

（注）

1. 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。
 - ※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。
 - ※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。
 - ※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。
2. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
3. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

4. 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項等

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区 分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況
特になし		

(注)

- 「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎**に作成してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。**
- 履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入してください。**
その際、**履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。**
※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※**学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。**
※**大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。**
- 「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入してください。**
※平成26年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。
- 「その他意見」については記入する必要はありません。**
- 留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。**
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 看護学部看護学科)

区分		年度	平成25年度	申請年度	開設年度	平成28年度	平成29年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計 (うち造成費)		【借用】平成25年9月1日から平成47年3月31日まで(東海市)						
	校舎(基準内)	15,589.79㎡ 382,040千円	868,849千円						15,589.79㎡ 1,250,889千円
	校舎(基準外)	4,459.11㎡ 73,894千円	164,322千円						4,459.11㎡ 238,216千円
	校舎合計	20,048.90㎡ 455,934千円	1,033,171千円						20,048.90㎡ 1,489,105千円
	図書		※1) 3,650冊 18,387千円 3,650冊 19,700千円	※1) 2,515冊 14,013千円 2,515冊 12,700千円	2,300冊 11,700千円				8,465冊 44,100千円
	教具・校具・備品		※1) 13,426点 328,481千円 13,325点 339,882千円						※1) 13,426点 328,481千円 13,325点 339,882千円
	小計	455,934千円	※1) 1,380,039千円 1,392,753千円	※1) 14,013千円 12,700千円	11,700千円				※1) 1,861,686千円 1,873,087千円
	新設校の初年度経常経費								
合計	455,934千円	※1) 1,380,039千円 1,392,753千円	※1) 14,013千円 12,700千円	11,700千円				※1) 1,861,686千円 1,873,087千円	
実施状況(27年度現在)	校地合計 (うち造成費)		【借用】平成25年9月1日から平成47年3月31日まで(東海市)						
	校舎(基準内)	※2) 15,877.10㎡ 458,021千円	※2) 1,037,665千円						※2) 15,877.10㎡ 1,495,686千円
	校舎(基準外)	※2) 1,009.62㎡ 19,639千円	※2) 43,672千円						※2) 1,009.62㎡ 63,311千円
	校舎合計	※2) 16,886.72㎡ 477,660千円	※2) 1,081,337千円						※2) 16,886.72㎡ 1,558,997千円
	図書		3,650冊 18,387千円	2,515冊 14,013千円	2,300冊 11,700千円				8,465冊 44,100千円
	教具・校具・備品		13,426点 328,481千円						13,426点 328,481千円
	小計	※2) 477,660千円	※2) 1,428,205千円	14,013千円	11,700千円				※2) 1,931,578千円
	新設校の初年度経常経費								
合計	※2) 477,660千円	※2) 1,428,205千円	14,013千円	11,700千円				※2) 1,931,578千円	

備考

※1) 相談年月日 平成27年3月12日(変更協議の必要なしとのご示唆)
 ※2) 校舎面積及び金額の差異は、東海キャンパスの当初建築面積20,048.90㎡が完成後登記面積16,886.72㎡となったため。

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
 2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
 (協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
 3. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
 4. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
 5. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「0千円」「-」でも可)。
 6. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
 7. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(27年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
 8. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(27年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 看護学部看護学科)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	1,526,576千円	平成25年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成25年度に455,934千円(東海キャンパス基準内校舎整備費382,040千円、東海キャンパス基準外校舎整備費73,894千円)を支出し、その残5,613,354千円のうち、1,070,642千円を財源に充当する。
	補助金収入	335,110千円	東海市からの補助金750,720千円(平成25年度:232,870千円、平成26年度:517,850千円)のうち、新設校(看護学部)の専用部および既設校との共用部の面積分に相当する226,064千円(*)を財源に充当する。 <(*)算定根拠> ①看護学部専用・共用部の基準内校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×38.8%(看護学部専用・共用部基準内校舎面積:6,047.90㎡/東海キャンパス基準内校舎面積:15,589.79㎡) =291,279千円 ②看護学部専用・共用部の基準外校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×22.2%(東海キャンパス基準外校舎面積:4,459.11㎡/東海キャンパス延床面積:20,048.90㎡)×26.3%(400名/1,520名)=43,831千円 *26.3%・・・看護学部収容定員按分比率 ①+②=291,279千円+43,831千円=335,110千円
	合 計	1,861,686千円	
実施状況 (27年度)	現金預金	1,526,576千円	平成25年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成25年度に455,934千円(東海キャンパス基準内校舎整備費382,040千円、東海キャンパス基準外校舎整備費73,894千円)を支出し、その残5,613,354千円のうち、1,070,642千円を財源に充当する。
	補助金収入	335,110千円	東海市からの補助金750,720千円(平成25年度:232,870千円、平成26年度:517,850千円)のうち、新設校(看護学部)の専用部および既設校との共用部の面積分に相当する226,064千円(*)を財源に充当する。 <(*)算定根拠> ①看護学部専用・共用部の基準内校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×38.8%(看護学部専用・共用部基準内校舎面積:6,047.90㎡/東海キャンパス基準内校舎面積:15,589.79㎡) =291,279千円 ②看護学部専用・共用部の基準外校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×22.2%(東海キャンパス基準外校舎面積:4,459.11㎡/東海キャンパス延床面積:20,048.90㎡)×26.3%(400名/1,520名)=43,831千円 *26.3%・・・看護学部収容定員按分比率 ①+②=291,279千円+43,831千円=335,110千円
	合 計	1,861,686千円	
備 考			

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
3. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
4. 「実施状況(27年度)」欄は、平成27年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(27年度中の支払額ではありません。)
5. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	当初認可時における26年度の法人全体の収支状況
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,858,532	7,842,390	7,851,298	7,732,015	7,594,745
	手数料収入	169,026	165,677	169,037	200,011	156,195
	寄付金収入	75,426	49,755	116,250	348,710	200,000
	補助金収入	1,133,798	1,137,466	1,534,321	1,890,550	1,673,975
	国庫補助金	903,821	895,518	1,048,770	1,103,664	913,780
	都道府県補助金	229,743	241,822	252,477	266,667	242,161
	市区町村補助金	233	125	233,073	518,018	518,034
	資産運用収入	164,974	142,591	133,275	155,997	107,200
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	事業収入	328,762	338,451	382,035	317,629	307,171
	雑収入	259,407	220,137	258,496	201,602	182,914
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,433,745	1,468,212	1,441,493	1,692,106	1,229,677
	その他の収入	498,188	539,387	2,270,669	3,737,116	4,710,221
	資金収入調整勘定	△ 1,957,925	△ 1,727,471	△ 2,101,280	△ 1,684,010	△ 1,523,403
	前年度繰越支払資金	6,521,806	5,370,483	4,690,693	5,613,354	5,494,235
	合計	16,485,739	15,547,078	16,746,287	20,205,080	20,132,930
支出の部	人件費支出	4,907,092	4,724,105	4,781,558	4,796,785	4,791,670
	教育研究経費支出	3,150,558	3,082,129	3,526,823	3,160,768	3,174,575
	管理経費支出	1,024,366	1,019,805	1,107,494	1,237,521	1,166,050
	借入金等利息支出	3,208	228	0	0	0
	借入金等返済支出	192,293	122,183	64,978	54,795	54,795
	施設関係支出	70,279	176,645	1,582,099	3,161,416	3,297,967
	設備関係支出	192,990	118,871	459,715	822,131	952,458
	資産運用支出	1,577,862	1,583,380	78,492	103,235	31,201
	その他の支出	149,213	152,715	159,700	257,357	131,353
	[予備費]					50,000
	資金支出調整勘定	△ 152,605	△ 123,676	△ 627,926	△ 159,592	△ 150,000
	次年度繰越支払資金	5,370,483	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,632,861
	合計	16,485,739	15,547,078	16,746,287	20,205,080	20,132,930

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	当初認可時における26年度の法人全体の収支状況
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	7,858,532	7,842,390	7,851,298	7,732,015	7,594,745
	帰属収入					
	手数料	169,026	165,677	169,037	200,011	156,195
	寄付金(イ)	80,313	55,074	117,916	353,872	200,000
	補助金(ウ)	1,133,798	1,137,466	1,534,321	1,890,550	1,673,975
	資産運用収入	164,974	142,591	133,275	155,997	107,200
	資産売却差額(エ)	0	0	0	0	0
	事業収入	328,762	338,451	382,036	317,629	307,171
	雑収入	265,283	239,395	259,319	219,028	182,914
	合計(オ)	10,000,688	9,921,044	10,447,202	10,869,102	10,222,200
	基本金組入額(カ)	△ 1,638,169	△ 1,757,788	△ 553,822	△ 1,821,434	△ 4,196,425
	(第1号基本金組入額)	138,169	257,788	1,819,421	3,555,834	5,930,825
	(第2号基本金組入額)	1,500,000	1,500,000	△ 1,265,600	△ 1,734,400	△ 1,734,400
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
消費収入(オーカ)(キ)	8,362,519	8,163,256	9,893,380	9,047,668	6,025,775	
消費支出の部	人件費(ク)	4,821,934	4,674,689	4,758,460	4,772,527	4,791,670
	教育研究経費(ケ)	3,781,386	3,715,051	4,151,476	3,824,715	3,824,575
	うち、減価償却額	630,828	632,921	624,653	663,946	
	管理経費(コ)	1,067,094	1,068,637	1,156,765	1,280,086	1,201,050
	うち、減価償却額	42,728	48,832	49,270	42,564	
	借入金等利息(サ)	3,208	228	0	0	0
	資産処分差額(シ)	19,627	63,967	123,901	98,820	54,000
	徴収不能引当金繰入額(ス)	2,575	1,703	2,926	2,775	0
	(又は徴収不能額)					
	[予備費]					50,000
消費支出合計(セ)	9,695,824	9,524,275	10,193,528	9,978,923	9,921,295	
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は△当年度消費支出超過額)	△ 1,333,305	△ 1,361,019	△ 300,148	△ 931,255	△ 3,895,520	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	751,492	△ 581,813	△ 1,942,833	△ 2,242,982	△ 3,974,529	
(何) 年度消費支出準備金繰入額						
(何) 年度消費支出準備金取崩額						
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	△ 581,813	△ 1,942,832	△ 2,242,981	△ 3,174,237	△ 7,870,049	
帰属収支差額(オ)-(セ)	304,864	396,769	253,674	890,179	300,905	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	246,753	407,365	262,585	637,902	154,905	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	科 目	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
固 定 資 産 (a)	29,711	30,659	30,015	30,256	負 債 (e)	3,662	3,501	3,876	3,968
有 形 固 定 資 産	19,667	19,229	20,483	23,667	固 定 負 債 (f)	1,782	1,661	1,963	1,797
うち、土地	5,179	5,179	5,179	5,217	うち、長期借入金	219	154	99	58
うち、建物	10,690	10,343	10,189	13,860	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	581	522	443	663	うち、退職給与引当金	1,546	1,497	1,474	1,449
うち、教育研究用機器備品	634	589	901	1,470	流 動 負 債 (g)	1,880	1,840	1,913	2,170
そ の 他 の 固 定 資 産	10,043	11,429	9,532	6,589	うち、短期借入金	122	64	54	41
うち、借地権	0	0	0	0	うち、未払金	84	73	190	192
うち、有価証券	27	27	27	27	うち、前受金 (h)	1,433	1,468	1,441	1,692
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金 (i)	32,450	34,208	34,762	36,583
うち、特定資産	9,588	11,057	9,249	6,355	ア. 第1号基本金	29,840	30,097	31,917	35,473
流 動 資 産 (b)	5,820	5,107	6,380	7,120	イ. 第2号基本金	1,500	3,000	1,734	0
うち、現金・預金 (c)	5,370	4,690	5,613	6,770	ウ. 第3号基本金	330	330	330	330
うち、有価証券	393	358	687	284	エ. 第4号基本金	780	780	780	780
その他	57	57	78	65	消 費 収 支 差 額 (j)	△ 581	△ 1,942	△ 2,242	△ 3,174
合 計	35,531	35,766	36,395	37,376	(何)年度 消 費 支 出 準 備 金				
(d)					翌年度繰越消費収入 超過額又は△翌年度 繰越消費支出超過額	△ 581	△ 1,942	△ 2,242	△ 3,174
					合 計	35,531	35,767	36,396	37,377
					(e) + (i) + (j)				
					減 価 償 却 額 の 累 計 額 の 合 計 額	10,201,755	10,847,622	11,492,259	11,825,046
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	73,166	16,222	87,090	38,867

(4) 財務比率表

分類	区分		23年度	24年度	25年度	26年度
	比率	算式 (×100)				
貸借対照表	消費収支差額構成比率	消費収支差額 (j) 総資金 (e)+(i)+(j)	-1.6%	-5.4%	-6.2%	-8.5%
	基本金比率	基本金 (i) 基本金要組入額 (i)+(k)	30.7%	67.8%	28.5%	48.5%
	固定比率	固定資産 (a) 自己資金 (i)+(j)	93.2%	95.0%	92.3%	90.6%
	固定長期適合率	固定資産 (a) 自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)	88.3%	90.4%	87.0%	85.9%
	流動比率	流動資産 (b) 流動負債 (g)	309.6%	277.6%	333.5%	328.1%
	前受金保有率	現金預金 (c) 前受金 (h)	374.7%	319.5%	389.5%	400.1%
	総負債比率	総負債 (e) 総資産 (d)	10.3%	9.8%	10.6%	10.6%
	負債率	総負債-前受金 (e)-(h) 総資産 (d)	6.3%	5.7%	6.7%	6.1%
	基本金実質組入率	自己資金 (i)+(j) 基本金要組入額 (i)+(k)	30.2%	64.0%	26.7%	44.3%
消費収支計算書	人件費比率	人件費 (7) 帰属収入 (f)	48.2%	47.1%	45.5%	43.9%
	教育研究経費構成比率	教育研究経費 (7) 消費支出 (t)	39.0%	39.0%	40.7%	38.3%
	管理経費比率	管理経費 (7) 帰属収入 (f)	10.7%	10.8%	11.1%	11.8%
	消費支出比率	消費支出 (t) 帰属収入 (f)	97.0%	96.0%	97.6%	91.8%
	経常経費依存率	消費支出 (t) 学生生徒等納付金 (7)	123.4%	121.4%	129.8%	129.1%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 (7) 帰属収入 (f)	78.6%	79.0%	75.2%	71.1%
	寄付金比率	寄付金 (7) 帰属収入 (f)	0.8%	0.6%	1.1%	3.3%
	補助金比率	補助金 (7) 帰属収入 (f)	11.3%	11.5%	14.7%	17.4%
	基本金組入率	基本金組入額 (7) 帰属収入 (f)	-16.4%	-17.7%	-5.3%	-16.8%

※ (3) 貸借対照表の「(a)~(k)」及び、(2) 消費収支の状況の「(7)~(t)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高	借入金に対する返済計画及び実績					備考	
						申請年度計画	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	完成年度		現在残高
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
	千円					千円	千円	千円	千円	千円	千円	
愛知県私学振興 事業財団	83,889	平成16年度	10年 0%	80,394	3,495	3,495					0	授業料軽減
	82,323	平成17年度	10年 0%	72,033	10,290	6,860	3,430				3,430	授業料軽減
	76,193	平成18年度	10年 0%	57,145	19,048	6,860	9,524	6,349	3,175		9,524	授業料軽減
	72,642	平成19年度	10年 0%	42,374	30,268	9,524	12,107	9,080	6,054	3,027	18,161	授業料軽減
	66,135	平成20年度	10年 0%	27,557	38,578	12,107	11,022	11,022	8,267	5,511	27,556	授業料軽減
	70,713	平成21年度	10年 0%	17,679	53,034	11,022	11,785	11,785	11,785	8,839	41,249	授業料軽減
(未払金) 人件費	39,784				39,784	39,784					0	
(未払金) 教育研究費	11,399				11,399	11,399					0	
(未払金) 管理経費	8,922				8,922	8,922					0	
(未払金) ファイナンス・ リース	33,226	平成22年度 平成24年度		23,948	9,278	5,200	2,039	2,039			4,078	事務ネットワーク 図書館システム 高校情報環境整備
(未払金) 割賦	627,065	平成25年度		116,784	510,281	125,413	125,413	125,413	125,413	8,629	384,868	教研情報環境整備 事務情報環境整備
(未払金) ファイナンス・ リース	41,748	平成26年度			41,748	6,958	6,958	6,958	6,958	6,958	34,790	証明書発行機
合計	1,214,039			437,914	776,125	252,469	176,076	163,691	149,748	24,236	523,656	
帰属収入（予定）						10,869,102	9,679,368	10,075,415	10,427,637	10,631,316		
帰属収入に対する負債償還額 （元金＋利息）の割合						$\left[\frac{\text{負債償還額（元金＋利息）}}{\text{帰属収入}} \times 100 \right]$						※平均 2.0%
						4.6%	1.8%	1.6%	1.4%	0.2%		

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の返済期限（例えば「3ヶ月手形」等）を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「帰属収入に対する負債償還額（元金＋利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(平成27年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成24年度									平成25年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	45	95	53	49	1.08	90	119	1.32		45	88	53	53	1.17	90	119	1.32	
日本福祉大学大学院 情報・経営開発研究科 (平成11年度開設)	-	-	-	-	-	-	2	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止 予定	-	-	-	-	-	-	0	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止 予定
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント 研究科 (平成21年度開設)	30	24	23	22	0.73	60	46	0.76		30	25	25	25	0.83	60	49	0.81	
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	25	19	19	18	0.72	50	65	1.30		25	16	16	15	0.60	50	63	1.26	
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	10	10	8	7	0.70	30	35	1.16		10	6	4	4	0.40	30	36	1.20	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	45	81	51	49	1.08	90	120	1.33		35	74	42	41	1.17	80	100	1.25		1.12
日本福祉大学大学院 情報・経営開発研究科 (平成11年度開設)	-	-	-	-	-	-	0	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止 予定	-	-	-	-	-	-	0	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止 予定	-
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント 研究科 (平成21年度開設)	30	25	25	25	0.83	60	55	0.91		30	17	17	16	0.53	60	49	0.81		0.73
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	25	17	17	15	0.60	50	53	1.06		25	18	14	13	0.52	50	45	0.90		0.61
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	10	17	12	12	1.20	30	44	1.46		10	20	15	15	1.50	30	53	1.76		0.95

(平成27年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成24年度									平成25年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	540	1,529 (330)	1,182 (320)	551 (280)	1.02	1,810	1,965	1.08		540	1,536 (309) [1]	1,262 (299) [1]	577 (275) [1]	1.06	2,025	2,155	1.06	[7]
日本福祉大学 社会福祉学部 保健福祉学科 (平成12年度開設)	-	-	-	-	-	320	326	1.01	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	160	161	1.00	平成23年度 学生募集停止
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	250	633 (80) [3]	560 (80) [3]	154 (68) [3]	0.61	810	587	0.72		250	540 (84) [1]	497 (83) [1]	114 (64) [1]	0.45	905	580	0.64	[6]
日本福祉大学 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント 学科 (平成15年度開設)	-	-	-	-	-	310	242	0.78	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	155	132	0.85	平成23年度 学生募集停止 [1]

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	540	1,388 (291) [1]	1,172 (278) [1]	502 (236) [1]	0.92	2,240	2,266	1.01		490	1,271 (292) [1]	1,067 (280) [0]	461 (235) [0]	0.94	2,190	2,158	0.98	[4]	0.98
日本福祉大学 社会福祉学部 保健福祉学科 (平成12年度開設)	-	-	-	-	-	-	15	-	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	1	-	平成23年度 学生募集停止	-
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	250	601 (96) [1]	490 (89) [1]	154 (74) [1]	0.61	1,000	607	0.60		200	577 (105)	509 (103)	154 (87)	0.77	950	598	0.62	[5]	0.61
日本福祉大学 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント 学科 (平成15年度開設)	-	-	-	-	-	-	21	-	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	4	-	平成23年度 学生募集停止	-

(平成27年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成24年度									平成25年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,554 (155)	450 (78)	124 (64)	1.03	480	520	1.08		120	1,620 (140)	463 (74)	127 (59)	1.05	480	514	1.07	
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	120	524 (43)	434 (43)	73 (36)	0.60	480	259	0.53		70	538 (37)	438 (34)	50 (21)	0.71	430	255	0.59	
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	150	1,249 (114)	388 (76)	152 (63)	1.01	600	720	1.20		180	1,075 (103)	575 (93)	191 (74)	1.06	630	738	1.17	
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	115	618 (73)	394 (67)	119 (55)	1.03	460	536	1.16	[1]	135	953 (59)	693 (56)	147 (42)	1.08	480	553	1.15	[1]
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	310 (26) [2]	253 (25) [1]	49 (16) [1]	0.61	320	189	0.59	[3]	80	308 (16) [1]	269 (15) [1]	33 (12) [1]	0.41	320	185	0.57	[4]

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,975 (181)	427 (73)	123 (59)	1.02	480	504	1.05		120	1,442 (166)	476 (62)	124 (53)	1.03	480	478	0.99		1.03
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	525 (33)	386 (33)	60 (28)	0.85	380	253	0.66		70	439 (48)	362 (48)	67 (42)	0.95	330	246	0.74		0.77
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	1,203 (106)	627 (72)	188 (61)	1.04	660	741	1.12		180	959 (80)	600 (74)	180 (59)	1.00	690	714	1.03		1.02
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	135	922 (80)	660 (75)	164 (57)	1.21	500	565	1.13	[1]	135	692 (69)	524 (66)	126 (49)	0.93	520	554	1.06		1.06
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	284 (27) [1]	240 (24) [0]	37 (19) [0]	0.46	320	176	0.55	[3]	80	271 (24) [1]	238 (24) [1]	48 (22) [1]	0.60	320	179	0.55	[3]	0.52
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		100	1,235 (157)	200 (55)	115 (52)	1.15	100	115	1.15		1.15

(平成27年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成24年度									平成25年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント 学科 (平成15年度開設)	1,000	718	716	635	0.63	4,000	7,005	1.75		800	662	649	569	0.71	4,200	6,867	1.63	
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,220 (134)	1,157 (134)	189 (134)	0.63	900	499	0.55		300	1,179 (138)	1,092 (138)	186 (138)	0.62	900	512	0.56	
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	343 (52)	317 (47)	291 (45)	0.55	960	525	0.54		520	414 (65)	359 (62)	342 (61)	0.65	960	581	0.60	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント 学科 (平成15年度開設)	800	556	551	474	0.59	4,400	6,579	1.49		800	643	639	550	0.68	4,200	6,525	1.55		0.63
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,166 (154)	1,045 (154)	189 (154)	0.63	900	543	0.60		300	1,088 (143)	1,014 (142)	168 (142)	0.56	900	525	0.58		0.61
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	364 (42)	334 (39)	310 (38)	0.59	960	583	0.60		520	328 (41)	312 (40)	285 (39)	0.54	960	538	0.56		0.58

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、()を設け内数で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[]を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、**小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで**記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. **平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)**
7. **学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。**
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
- 11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。**

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

・平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部は、経済学部、国際福祉開発学部、通信教育部福祉経営学部の3学部です。この3学部の学生確保の記載します。

該当学部 経済学部

経済学部では、学部教員による高校訪問や近隣の高等学校との連携事業の推進、ソーシャルメディア(Facebook)等を活用した広報活動を引き続き展開するとともに、平成27年度には入学定員の適正な規模への変更と校地移転を行いました。この結果、平成26年度入学定員充足率0.61から平成27年度0.77へと充足率の回復がみられました。また、平成27年度は、カリキュラムの改革を行うとともに、新たな受験者層の開拓を目指して女子高校生向けのパンフレットを作成し、オープンキャンパスや高校訪問の際に配布を行っています。今後は、教育内容の特色とともに、都心部に近い場所にキャンパスを移転し、より交通至便の高い立地となったことを引き続きPRし、学生確保に努めます。また、入学説明会、オープンキャンパスなどの学生確保に向けた広報も継続して強化します。

該当学部 国際福祉開発学部

国際福祉開発学部では、オープンキャンパスや入学説明会において、学部の教育内容と校地移転について積極的に広報するとともに、ソーシャルメディア(Facebook)や本学部のニュースレターを活用する等の広報活動を引き続き展開し、平成27年度には校地移転を行いました。この結果、平成26年度入学定員充足率0.46から平成27年度0.60へと充足率の回復がみられました。校地移転に伴い、空港に近い立地となったことから、教育内容の充実のため、平成26年末からは空港や空港ホテルにおけるインターンシップを実施しています。また、学生の英語力向上のため、オンライン英会話システムも新たに導入しました。今後は、教育内容の特色とともに、都心部に近い場所に移転し、より交通至便の高い立地となったことを引き続きPRし、高校生及びその保護者に訴求力のある学生募集に努めます。

該当学部 通信教育部福祉経営学部

通信教育部福祉経営学部は、平成25年度より入学定員を減少させ、3年次に400名の編入定員を設けたことにより、入学定員充足率は平成25年度は0.71、平成26年度は0.59となりました。一方、収容定員充足率は平成25年度は1.63、平成26年度は1.49となりました。このため、従来取り組んできたWEB、新聞・専門誌広告による募集広報に加え、交通広告による募集広報を都市部において展開するとともに、若年層を対象に本学部での学びのイメージ、卒業後の進路等のイメージを示すことができるよう、パンフレットやWEBコンテンツの内容の充実を図りました。さらに、全国主要都市で開催している入学説明会について、ダイレクトメールにより広報しました。この結果、平成26年度入学定員充足率の0.59から平成27年度0.68へと充足率の回復が見られました。一方、収容定員充足率は平成26年度1.49、平成27年度1.55となりました。平成27年度はWEB広告への予算配賦額を拡大するとともに、本学部の理解を深める機会である入学説明会の個別相談会における接触者を増やすための取り組みとして相談員の数を増員し、満足度のいく相談時間を確保する等、1年次入学生の安定的な確保に努めていきます。

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(平成27年7月1日現在)

理事 定数 9～13 人 [任期 4年 (1号理事を除く)] 実数 常勤 8人 非常勤 5人 計 13人 うち 外部理事 5人	監事 定数 2人 任期 4年 実数 常勤 1人 非常勤 1人 計 2人 うち 外部監事 1人	理事選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) 学校法人 日本福祉大学寄附行為 第11条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の設置する大学の学長 1人 (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上6人以内 (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上6人以内	選任条項別定数実数	平成26年度中の理事会開催回数	
			区分 号 1 2 3	定数 人 1 4～6 4～6	実数 人 1 6 6

理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	フリガナ氏名	性別	常勤・非常勤の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役員該当の有無	備考
									全報酬額	うち役員報酬額	就任年月日(重任年月日)	役員変更届出年月日(登記年月日)	項又は号	選任区分		
理事	理事長	法人の全ての業務	マルヤマ サトル 丸山 悟	男	常勤	日本福祉大学理事長		早稲田大学 法学部	千円	千円	平成21年4月1日 (平成25年4月1日)	平成25年4月24日 (H25.4.12)	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)		
理事	専務理事		クロカワ ミチオ 黒川 道男	男	常勤	日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	平成17年4月1日 (平成25年4月1日)	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	理事(学長)		ニキ リュウ 二木 立	男	常勤	日本福祉大学学長		東京医科歯科大学 医学部	千円	千円	平成21年4月1日 (平成25年4月1日)	平成25年4月24日	11-1-1	学長		
理事	常務理事(総務)		オガザキ マサヨシ 岡崎 真芳	男	常勤	日本福祉大学常務理事		立命館大学 経営学部	千円	千円	平成13年4月1日 (平成25年4月1日)	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	常務理事(教学)		ヤマモト ヒデト 山本 秀人	男	常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学副学長		中京大学大学院 体育学研究科	千円	千円	平成27年4月1日 ()	平成27年4月10日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)		
理事	常務理事(研究)		ヒラノ カクキ 平野 隆之	男	常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学副学長		大阪市立大学大学院 生活科学研究科	千円	千円	平成25年4月1日 ()	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	常務理事(企画)		サイトウ マサキ 齋藤 真左樹	男	常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学総合企画室長		信州大学 人文学部	千円	千円	平成25年4月1日 ()	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	常務理事(学校)		ヒラノ マサト 平野 征人	男	常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学付属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	千円	千円	平成25年4月1日 ()	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成25年4月1日			

- ※ 理事会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。
- ※ 理事長の就任欄は、「登記年月日」を除き、「理事長」ではなく「理事」としての日付を記入してください。
- ※ 理事長の「登記年月日」は、直近の代表権登記日を記入してください。
- ※ 理事長重任の際に法務局に確認した上で重任の登記が不要とされた場合は、備考欄に「重任時の登記は不要であった」と記入してください。

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役 員該当 の有無	備考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分		
理事	理事		オオシマ シンイチ 大島 伸一	男	非常勤	国立開発研究法人国立長寿医療 研究センター名誉総長		名古屋大学 医学部	千円	千円	平成23年 6月 1日 (平成27年 6月 1日)	平成27年8月5日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
理事	理事		オオノ タツオ 大野 達男	男	非常勤	宗教法人法音寺参与		早稲田大学 第一政経学部	千円	千円	平成25年 4月 1日 ()	平成25年4月24日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
理事	理事		オウムラ ショウジ 奥村 庄次	男	非常勤	日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース(株)代表取締役社長		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	平成22年 7月27日 (平成25年 4月 1日)	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)	○	
理事	理事		シバタ マサハル 柴田 昌治	男	非常勤	日本ガイシ株式会社相談役		名古屋大学 法学部	千円	千円	平成25年 4月 1日 ()	平成25年4月24日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
理事	理事		スズキ ショウシュウ 鈴木 正修	男	非常勤	日本福祉大学学園長 (宗)法音寺代表役員・同山首 (福)昭徳会理事長		愛知県立東郷高校 早稲田大学政治経済学 部中退	千円	千円	平成17年 4月 1日 (平成25年 4月 1日)	平成25年4月24日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
監事	監事		タカシマ ケンジ 高島 健二	男	常勤	日本福祉大学監事		南山大学 社会科学部	千円	千円	平成17年 4月 1日 (平成25年 4月 1日)	平成25年4月24日	12-1			
監事	監事		ゴトウ サブロウ 後藤 三郎	男	非常勤	日本福祉大学監事 財団法人ソフピアジャパンプロジェ クトアドバイザー		京都大学 理学部	千円	千円	平成25年 4月 1日 ()	平成25年4月24日	12-1			

①-2 役員に対する退職金等支給状況(平成26年度)

理事・ 監事の 区別	フリガナ 氏名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備考
				始期年月日	終期年月日	
該当なし			千円			
			千円			

② 評議員

(平成27年7月1日現在)

定数 31人 実数 31人 任期 2年 (号評議員を除く)		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)		選任条項別定数実数		平成26年度中の評議員会開催回数		
寄附行為で評議員会の「議決」を要するとしている事項		学校法人日本福祉大学寄附行為		区分	定数	実数		
議決事項	該当	議決事項	該当	号	人	人		
ア. 予算		カ. 合併	○	1	17	17	定例 2回	
イ. 借入金		キ. 解散	○	2	6	6		
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業		3	8	8	臨時 2回	
エ. 事業計画		ケ. その他						
オ. 寄附行為の変更	○	・2号理事、3号評議員の選任 ・学園長、役員、評議員の解任 ・解散時の残余財産の帰属者	○				計 4回	
(該当事項がある場合は、該当欄に○印、ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)								
フリガナ氏名	性別年齢	現職	住所	最終学歴	就任年月日	重任年月日	選任区分等 項又は号 選任区分	備考
ニキ リョウ 立 立	男	日本福祉大学学長		東京医科歯科大学 医学部	H15.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ヤマモト ヒロト 山本 秀人	男	日本福祉大学副学長		中京大学大学院 体育学研究科	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ヒラノ タカユキ 平野 隆之	男	日本福祉大学副学長		大阪市立大学大学院 生活科学研究科	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
ウエダ カズヒロ 上田 和宏	男	日本福祉大学副学長		神戸大学大学院 経済学研究科	H21.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
コダマ ヨシロウ 児玉 善郎	男	日本福祉大学社会福祉学部長		神戸大学大学院 工学研究科	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
フクダ ヒロシ 福田 秀志	男	日本福祉大学健康科学学部長		名古屋大学大学院 農学研究科	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
オグサ ミツオ 小倉 美津夫	男	日本福祉大学国際福祉開発学部長		愛知県立大学 外国語学部	H27.4.1		23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ヤマグチ ナユコ 山口 桂子	女	日本福祉大学看護学部長		愛知淑徳大学大学院 コミュニケーション研究科	H27.4.1		23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ナガイフ ヨシフミ 長岩 嘉文	男	日本福祉大学中央福祉専門学校校長		日本福祉大学 社会福祉学部	H21.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ヒラノ マサト 平野 征人	男	日本福祉大学付属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	H21.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
イノモト ユキ 岩本 憲之	男	日本福祉大学付属高等学校校長		立命館大学 文学部	H25.8.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
センガ タケマサ 千賀 威昌	男	日本福祉大学事務局長		愛知学院大学 法学部	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
サイトノ マサキ 齋藤 真左樹	男	日本福祉大学総合企画室長		信州大学 人文学部	H21.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
ヤマモト 山本 和子	女	日本福祉大学大学事務局次長		愛知県立大学 文学部	H25. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナカムラ 中村 聡	男	(株)エヌ・エフ・ユー取締役 兼日本福祉大学入学広報部長		日本福祉大学 経済学部	H22. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
カリタ 刈田 メグム 芽生	男	日本福祉大学中央福祉専門学校事務 室長		南山大学 文学部	H25. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
トリイ 鳥居 恭宜	男	日本福祉大学職員会議議長 日本福祉大学企画政策部学園広報室 長		南山大学 経済学部	H27. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
オクムラ 奥村 ショウジ 庄次	男	日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース(株)代表取締役社長		日本福祉大学 社会福祉学部	H19. 9. 29	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
シバタ 柴田 フミオ 文夫	男	日本福祉大学同窓会副会長		日本福祉大学 社会福祉学部	H22. 7. 27	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
ミズノ 水野 タカヤス 孝安	男	日本福祉大学同窓会副会長 兼、同専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H22. 7. 27	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
ヤマダ 山田 ヨシノリ 義則	男	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓 会会長 日本福祉大学中央福祉専門学校非常 勤講師		日本福祉大学 社会福祉学部	H17. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
アサクラ 朝倉 タツミ 起己	男	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会 長 特定医療法人共和会共和病院		名古屋大学大学院 医学系研究科	H24. 7. 31	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
コツカ 小塚 ミツオ 光夫	男	日本福祉大学付属高等学校同窓会会 長 児童養護施設 名広愛児園 施設長 名古屋短期大学非常勤講師		日本福祉大学 社会福祉学部	H25. 7. 30	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
オガワ 小川 シゲオ 成夫	男	(宗)法音寺 評議員 (福)昭徳会 評議員 小川設計事務所代表		中部工業大学 工学部	H23. 5. 29	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
サカキバラ 榊原 シンイチ 伸一	男	(福)愛知県社会福祉協議会監事		学校法人桜丘学園桜丘高等学 校 法政大学文学部中退	H25. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
スズキ 鈴木 ミヨル 貴	男	無職		明治大学 法学部	H25. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
タケウチ 竹内 ヒロユキ 弘之	男	(一社)中部産業連盟参与		南山大学 社会科学部	H17. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
ナカキタ 中北 ハルヒコ 春彦	男	あいち知多農業協同組合代表理事専 務		愛知県立常滑高校	H18. 2. 26	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
ナカシマ 中島 カズナリ 一成	男	(宗)法音寺 事務長 (福)昭徳会 総務部長		愛知県立瀬戸窯業高校	H25. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
クロカワ 黒川 ミチオ 道男	男	日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H15. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事
オカザキ 岡崎 マサシ 真芳	男	日本福祉大学常務理事		立命館大学 経営学部	H9. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事

③ 理事、監事、評議員に欠員（各選任区分における欠員を含む。）のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	欠員なし	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
常任理事会	寄附行為施行細則第4条、 常任理事会運営規則	理事長、学長、専務理事、常務理事	原則、毎月1回

（注）設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
理事長・学長会議	寄附行為施行細則第6条、 理事長・学長会議運営規則	理事長、学長、専務理事、副学長、 常務理事、総合企画室長	原則、毎月2回程度

（注）設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人		人		人		<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 第1期学園・大学中期計画の一部変更について 2. 平成26年度事業計画について 3. 平成25年度補正予算について 4. 平成26年度予算について 5. 平成26年度寄付金募集について 6. 平成26年度日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則および日本福祉大学通信教育課程に関する規程変更について 7. 日本福祉大学教員人事について 8. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について</p>
	9~13	13	平成26年 3月22日	13	1.00	0	2 / 2	
								<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学同窓会代表者会議について 2. 60周年記念事業について 3. 日本福祉大学長期ビジョン2014(中間報告)について 4. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 日本福祉大学大学院学則の変更について 2. 日本福祉大学学位規則の変更について 3. 学校法人日本福祉大学職員人事について</p>

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人		人		人		<p>【報告】</p> <p>1. 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択について 2. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 日本福祉大学学則および日本福祉大学通信教育課程に関する規程変更について 2. 平成27年度日本福祉大学大学院学費について 3. 平成27年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について 4. 平成27年度日本福祉大学附属高等学校学費について 5. 第2グラウンド改修整備計画について</p>
	9~13	13	平成26年 7月28日	12	0.92	1	2 / 2	
		13	平成26年11月26日	10	0.77	3	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学看護学部看護学科の設置認可について 2. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 日本福祉大学学則の変更について 2. 日本福祉大学教員人事について 3. 日本福祉大学附属高等学校教員人事について</p>
		13	平成26年12月22日	13	1.00	0	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 第2期学園・大学中期計画の検討状況について 2. 学園創立60周年記念事業について 3. 平成26年度監事監査中間業務報告 4. 高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラムについて 5. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成26年度中間決算について 2. 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コースの廃止について 3. 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科の廃止について 4. 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 5. 日本福祉大学教員人事について 6. 学校法人日本福祉大学職員人事について</p>
	13	平成27年 1月26日	12	0.92	1	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 平成27年度事業方針と主要課題について 2. 半田市との連携に関する包括協定書の締結について 3. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成27年度予算編成方針について 2. 日本福祉大学教員人事について</p>	

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	人	人		人		人		
	9~13	13	平成27年 3月23日	13	1.00	1	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 東海市との包括連携に関する協定書等の締結について 5. 藤田保健衛生大学との包括連携協定書の締結について 6. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 第2期学園・大学中期計画基本構想・計画大綱について 2. 平成27年度事業計画について 3. 平成26年度補正予算について 4. 平成27年度予算について 5. 平成27年度寄付金の募集について 6. 学校法人日本福祉大学経理規程の改正について 7. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 8. 日本福祉大学学位規則の変更について 9. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 10. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の変更について 11. 日本福祉大学学長規程の改正について 12. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 13. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について 14. 学校法人日本福祉大学常務理事の選任について 15. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 16. 日本福祉大学付属高等学校校長人事について 17. 学校法人日本福祉大学評議員(1号、2号評議員)の選任について 18. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 19. 学校法人日本福祉大学名誉総長の委嘱について 20. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 21. 学校法人日本福祉大学執行役員の選任について 22. 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長人事について 23. 学校法人日本福祉大学常任理事会運営規則の改正について 24. 学校法人日本福祉大学執行役員会運営規則の改正について 25. 学校法人日本福祉大学理事長・学長会議運営規則の改正について 26. 日本福祉大学教員人事について 27. 日本福祉大学中央福祉専門学校教員人事について 28. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について</p>
		13	平成27年 5月23日	13	1.00	0	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成26年度監事監査業務報告 5. 平成27年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー 平成26年度決算・事業報告、および平成27年度事業計画について 7. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1.平成26年度事業報告書について 2.平成26年度決算について 3.日本福祉大学教員人事について</p>
平成26年度理事会実出席率				0.91				

- 当該期間中に一度も出席していない役員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

寄附行為第6条第10項

(注) 1. 記入範囲は、平成26年度予算の議決から始まり、平成26年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「平成26年度理事会実出席率」欄には、それぞれ平成26年度中(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の実出席率(「平成26年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成26年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

①-(2)評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	人	人		人		人		<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 第1期学園・大学中期計画の一部変更について 2. 平成26年度事業計画について（資料） 3. 平成25年度補正予算について（資料） 4. 平成26年度予算について 5. 平成26年度寄付金募集について 6. 平成26年度日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則および日本福祉大学通信教育課程に関する規程変更について</p>
	31	31	平成26年 3月22日	28	0.90	3	2 / 2	
								<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成25年度監事監査業務報告 5. 平成26年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成25年度決算・事業報告、および平成26年度事業計画について 7. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成25年度事業報告書について 2. 平成25年度決算について 3. 日本福祉大学情報社会科学部の廃止について 4. 日本福祉大学情報社会科学部の廃止に伴う日本福祉大学学則の変更について 5. 日本福祉大学情報社会科学部の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 6. 日本福祉大学看護学部看護学科の設置計画について 7. 日本福祉大学看護学部看護学科の設置に伴う定員の変更について 8. 日本福祉大学看護学部看護学科の設置に伴う日本福祉大学学則の変更について 9. 日本福祉大学看護学部看護学科の設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 10. 日本福祉大学大学院社会福祉学専攻修士課程の学生募集停止について</p>
	31	31	平成26年 5月24日	27	0.87	4	2 / 2	
							<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学同窓会代表者会議について 2. 60周年記念事業について 3. 日本福祉大学長期ビジョン2014（中間報告）について 4. 国際政策について 5. 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択について 6. 平成27年度日本福祉大学学費について 7. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 日本福祉大学学則および日本福祉大学通信教育課程に関する規程変更について 2. 第2グラウンド改修整備計画について</p>	
31	31	平成26年 7月28日	24	0.77	7	2 / 2		
							<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学看護学部看護学科の設置認可について 2. 第2期学園・大学中期計画の検討状況について 3. 学園創立60周年記念事業について 4. 高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラムについて 5. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1. 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コースの廃止について 2. 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科の廃止について 3. 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について</p>	
31	31	平成26年 12月22日	26	0.84	5	2 / 2		

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	人	人		人		人		【報告】 1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. 半田市との連携に関する包括協定書の締結について 5. 東海市との包括連携に関する協定書等の締結について 6. 藤田保健衛生大学との包括連携協定書の締結について 7. その他 【議題】 1. 第2期学園・大学中期計画基本構想・計画大綱について 2. 平成27年度事業計画について 3. 平成26年度補正予算について 4. 平成27年度予算について 5. 平成27年度寄付金の募集について 6. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 7. 日本福祉大学学位規則の変更について 8. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 9. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 10. 日本福祉大学附属高等学校校長人事について 11. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について
	31	31	平成27年 3月23日	29	0.94	2	2 / 2	【報告】 1. 平成27年度以降の学校法人日本福祉大学役員等について 2. 日本福祉大学学長業務報告 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 4. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 5. 平成26年度監事監査業務報告 6. 平成27年度監事監査計画 7. 株式会社エヌ・エフ・ユー 平成26年度決算・事業報告、および平成27年度事業計画について 8. その他 【議題】 1. 平成26年度事業報告書について 2. 平成26年度決算について
平成26年度評議員会実出席率				0.85				

- 当該期間中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「－」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

中北春彦
寄附行為第18条第10項

- (注) 1. 記入範囲は、平成26年度予算の議決から始まり、平成26年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3. 「平成26年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成26年度中(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の実出席率(「平成26年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成26年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。
(小数点以下第3位を四捨五入)

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成26年度当初予算	平成26年 3月22日 14時30分	平成26年3月22日 13時00分
(平成26年度補正予算(最終))	平成27年 3月23日 11時45分	平成27年 3月23日 10時00分
イ. 平成25年度決算	平成26年 5月24日 9時55分	平成26年 5月24日 11時05分
ウ. 平成27年度当初予算	平成27年 3月23日 11時45分	平成26年 5月24日 11時05分
エ. 平成26年度決算	平成27年 5月23日 12時55分	平成27年 5月23日 14時25分
オ. 平成26年度監事の監査報告	平成27年 5月23日 12時55分	平成27年 5月23日 14時25分

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成26年度資産総額の変更登記	平成 27 年 5 月 26 日
平成26年度財務書類等の備付時期	平成 27 年 5 月 26 日
平成26年度財務書類等の備付場所	美浜・半田・東海・名古屋の各キャンパス
備え付けている財務書類等の種類(該当事項に○印を付けてください。)	
<input checked="" type="checkbox"/> ⑦. 財産目録	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧. 貸借対照表
<input checked="" type="checkbox"/> ⑨. 資金収支計算書	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩. 事業報告書
<input checked="" type="checkbox"/> ⑪. 消費収支計算書	<input checked="" type="checkbox"/> ⑫. 監査報告書
(人件費・固定資産・借入金・基本金各明細表)	

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

--	--

③ 平成26年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付けてください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

--	--

③-1 監事の職務執行状況 (私立学校法第37条第3項)

1 職務に関する監事の認識	
項目	監事の認識等
(1) 監査業務に関する基本方針	(財産状況の監査) 会計業務が「学校法人会計基準」「経理規程」等に準拠し、また、予算統制制度に基づき適正に執行されていることを監査する。 その他、監事監査規程に基づく年間サイクルの定着を進め、有効な監査を目指す。 (業務状況の監査) 法人の業務が、法令・寄附行為等に準拠して適正に執行されていることを検証する。 その他、監事監査規程に基づく年間サイクルの定着を進め、有効な監査を目指す。
(2) 監査項目に対する課題(現状)認識	(財産状況の監査) 学生募集が4年連続定員割れとなり、財政面においても厳しい局面を迎え、将来が懸念される状況である。 (業務状況の監査) 福祉の伝統校としての存在感を示すために、学部教育をより充実させたくて、国家試験(社会福祉士等)合格率を引き上げる抜本的対策が不可欠である。
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	(財産状況の監査) 引き続き、通常監査の中で、定例監査(中間と期末)と重点監査(テーマ監査)を実施し、財政基盤の確立に向けた取り組み状況を重点項目に位置付ける。 (業務状況の監査) 引き続き、通常監査の中で、定例監査(中間と期末)と重点監査(テーマ監査)を実施し、学生・生徒募集対策、4キャンパス体制における大学教育改革を重点項目に位置付ける。
(4) 監事間の役割分担 ※役割分担がある場合に記入してください	(高島監事) 常勤監事 (後藤監事) 非常勤監事
(5) 監査計画の策定の有無	<input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無 ※監査計画を策定している場合には当ページの後ろに添付してください。

※上記の内容については、監事(全員)の責任において記載(作成)してください。

③-2 独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項 ※特になし場合は「特になし」と記入

特になし

2 平成26年度中に実施した監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 財産状況の監査 (平成25年度決算及び平成26年度期中の監査を記入)	① 実施時期・期間：平成26年5月22日、平成26年12月2日 ② 対象分野・事項：平成25年度決算並びに平成26年度中間決算に関わる決算諸表・財産目録の監査及び、現預金、有価証券、借入金の残高確認 ③ 監査結果：適正 ④ 公認会計士との連携の状況：良好(意見交換会も開催) (公認会計士の監査の実施時期・期間：) 平成26年5月7日～15日、5月18日～19日
(2) 業務状況の監査	① 実施時期・期間：平成26年5月22日、平成26年12月2日及び、定期開催の会議・懇談 ② 方法：定例監査での聴取 理事会・評議員会・執行役員会への出席 理事長及び専務理事、学長との懇談(5月、10月) ③ 内容：・学生募集必達目標の達成状況について ・大学教育の質的発展への取り組み状況について ・財政(収入)構造改革の実現状況について等 ④ 監査結果：適正
(3) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申	<input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。) 時期：平成26年5月22日 平成26年12月2日 内容：・個々の課題の達成が全体の成果に結びついていない。
(4) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<input type="radio"/> 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)

③-2 ガバナンスの確保に係る取組等

【内部統制の充実に係る認識・取組】

- ・学園マネジメントシステムを定着させるため、政策と事業執行のPDCAサイクルを確立し、経営管理機能の強化を図った。
- 例えば、教学機関・事務局PDCAサイクルとの連動(教学役職者及び事務部長から執行役員に登用することで、大学事業計画・事務局の業務推進との整合を図る等)により、教職協働による経営体制を強化した。
- また、役員評価(事業評価・職務行動評価)、理事長・学長理事の評価(職務評価)等を行うことにより、担当事業の達成状況を客観化し、事業計画の推進と改善を図る仕組みを強化した。
- ・経営方針及び経営戦略等の明確化を図るため、経営課題等に関わって全学部合同教授会等の報告機会を設定し、「理事長・学長共同声明」の発信等を行った。
- ・計画的な監事監査、会計監査、内部監査を行った。
- ・日常の組織内のコミュニケーションの円滑化を図るため、組織内イントラネット等のICTを利用した情報共有、伝達を可能とする環境を整備した。例えば、組織内イントラネット上に、会議資料の閲覧・参照を可能とする機能を設定し、各種会議での情報把握に対する利便性を高めた。

【コンプライアンスの確保に係る認識・取組】

- ・「学内諸規程に係る手引き」を作成し、学内基準の統一化(制定・改廃手続の適正化、規程区分の統一、共通条項の統一、書式・表記・用字用語の統一等)を図った。なお、用字・用語等の統一のみならず、制定・改廃手続の明確化、体系等の整備を図り、利用者の利便性の向上を図るとともに、規程の内容を見直すことにより、内部統制に留意した業務の簡素合理課化を図ることも目的としている。
- ・統轄担当責任者(内部規則等の総点検・見直しプロジェクト委員)を配置し、学内諸規程について学校教育法改正の趣旨を適切に踏まえたものであるかどうか総点検し、必要な見直しを行った。
- ・内部通報制度など、業務執行ライン以外からの情報伝達の仕組みを整備するため、公益通報窓口及び研究上の不正に関する申し立て窓口を整備・設置するとともに、関連規程の見直し・作成を行った。
- ・4キャンパス体制になることをふまえ、キャンパスごとの独自性を生かした啓発活動や研修の実施等を確立するため、キャンパス・ハラスメント防止対策の取組み(ガイドラインや規程の整備、組織の再編等)を進めた。

(注)各項目について、できる限り具体的に記入してください。

F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程	○
イ. 事務分掌規程	○
ウ. 稟議規程	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程	○
オ. 公印取扱規程	○
カ. 個人情報保護に関する規程	○
キ. 情報公開に関する規程	○
ク. 公益通報に関する規程	○

人事・給与関係	該当
ケ. 就業規則	○
コ. 教職員任免規程	○
サ. 定年規程	○
シ. 役員報酬規程	○
ス. 教職員給与規程	○
セ. 役員退職金支給規程	○
ソ. 教職員退職金支給規程	○
タ. 旅費規程	○

財務関係	該当
チ. 会計・経理規程	○
ツ. 固定資産管理規程	○
テ. 物品管理規程	○
ト. 資産運用に関する規程	○

教学関係	該当
ナ. 学則	○
ニ. 学長候補者選考規程	○
ヌ. 学部(学科)長候補者選考規程	○
ネ. 教員選考規程	○
ノ. 教授会規程	○
ハ. 入学者選抜規程	○
ヒ. 奨学金給付・貸与規程	○

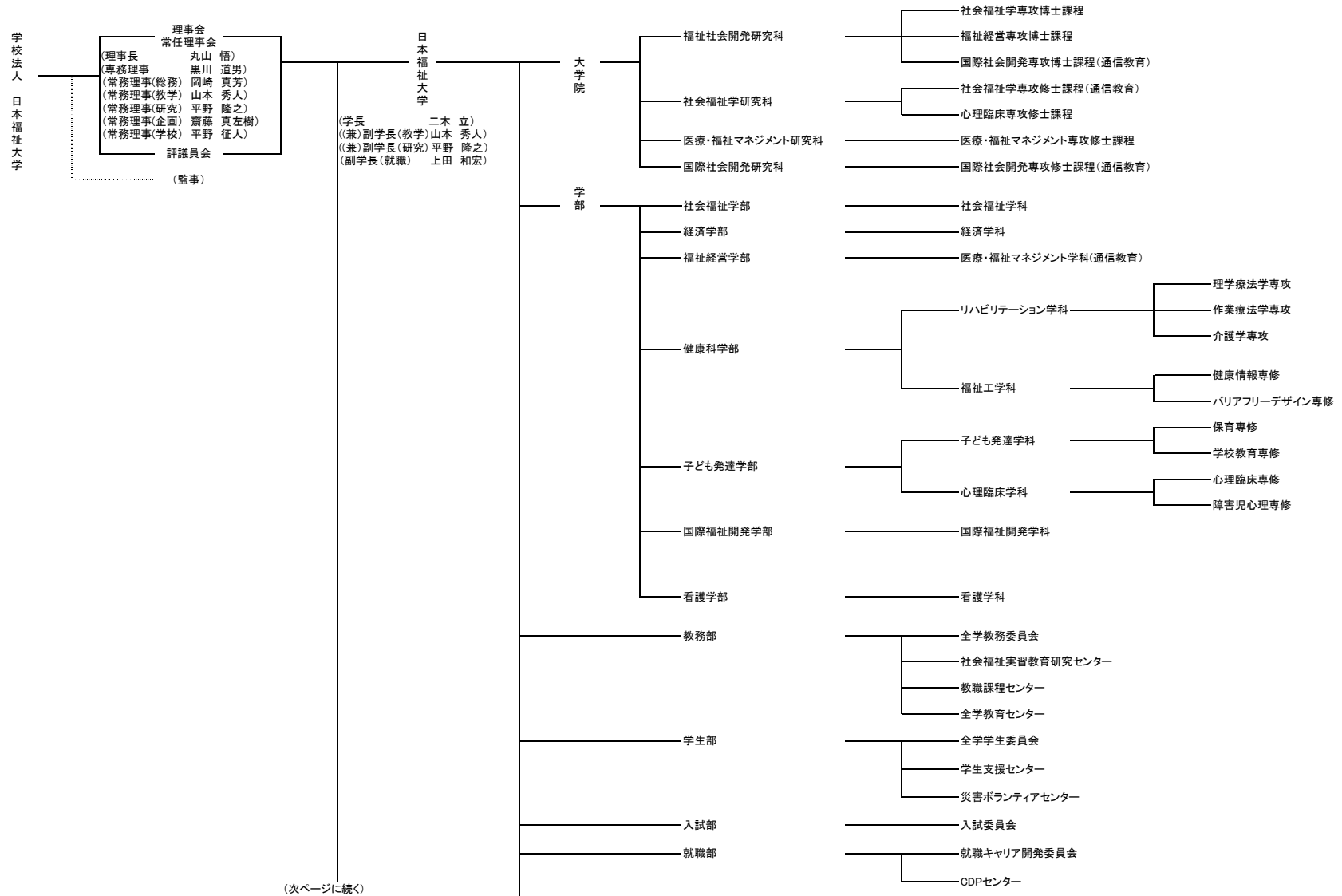
※ 規定を作成する必要がない場合は「-」と記入し、その理由を説明すること。

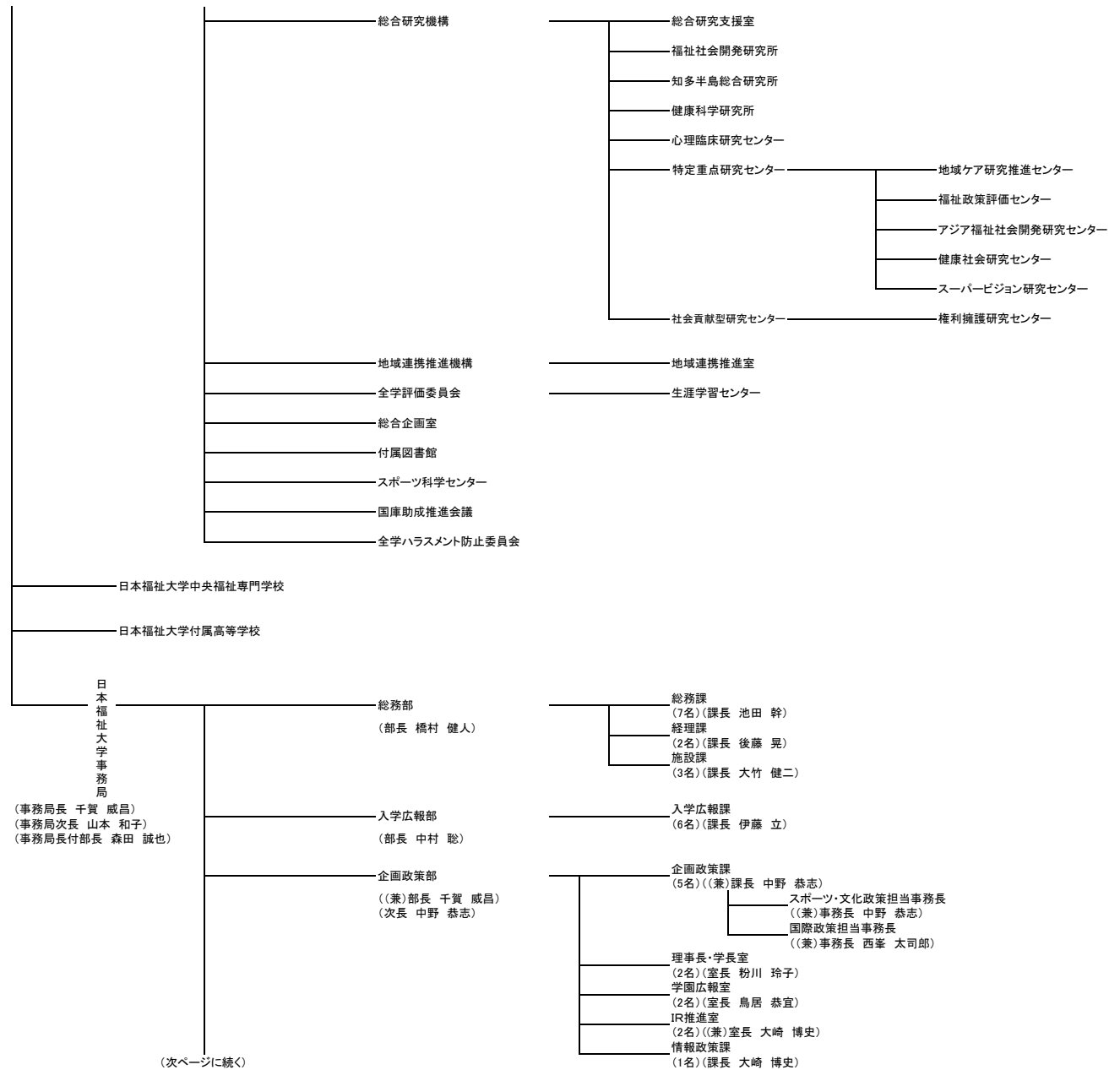
【理由】

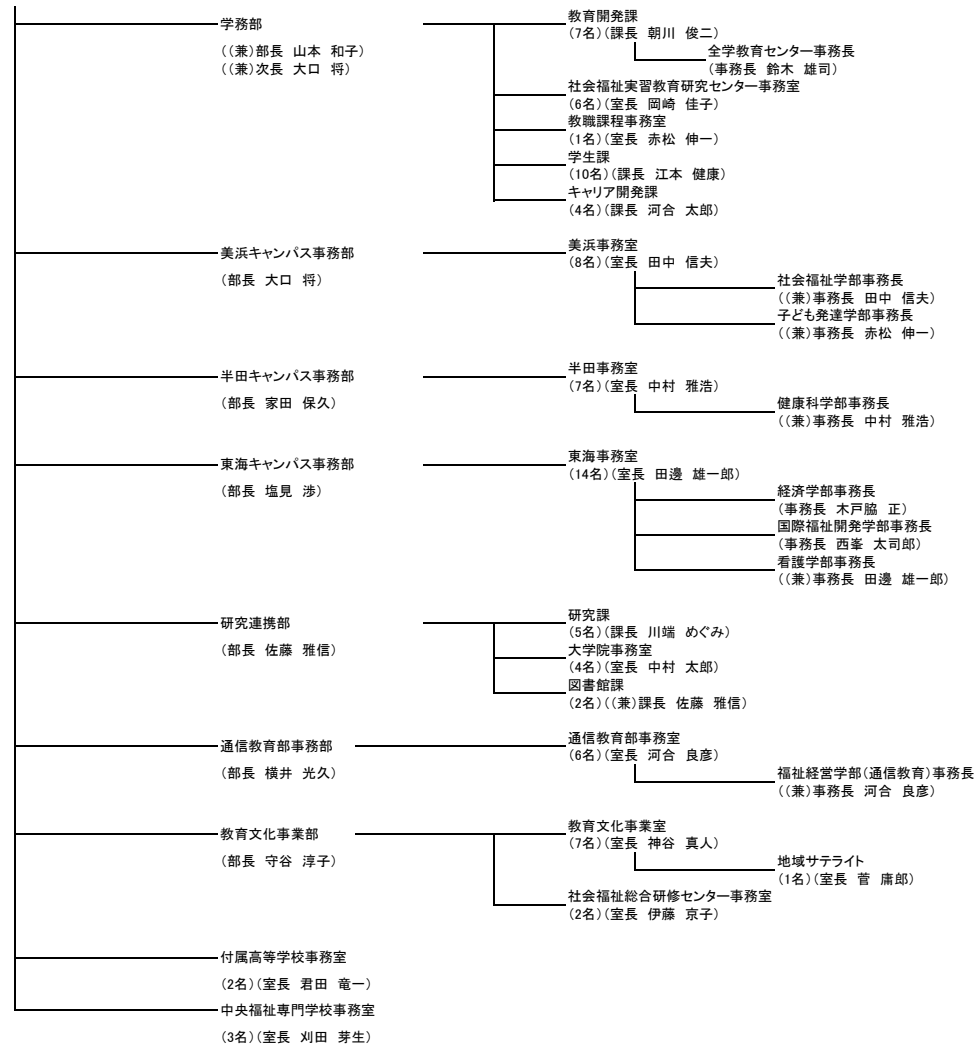
F-4 学校法人の組織機構

学校法人の組織機構図

(平成27年7月1日現在)







注：大学の事務局については、「〇〇大学事務局」というように、大学名も記入すること。

学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査表

法人番号	231017
学校法人名	日本福祉大学
記入責任者氏名 (職名)	
記入担当者氏名 (職名)	
記入担当者連絡先 (TEL)	
(FAX)	
(Eメール)	
貴法人の財務情報を公開しているURL	http://www.n-fukushi.ac.jp/koukai/index.html

※法人番号は、日本私立学校振興・共済事業団で用いている固有番号(6ケタ)を半角で記入すること。

学校法人名欄には、「学校法人」は入力しないこと。

記入責任者及び担当者氏名と名前の間は全角1字開けること。

記入担当者連絡先の電話及びFAX番号は半角で記入すること。

URLは直接PDFファイルをリンク先に記載しないこと。

38

はじめに

- 本調査表において以下のように規定します。
 - ・「財務情報等」とは、平成25年度終了後二月以内に作成した財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書をいいます。
 - ・「一般公開」とは、「利害関係人への閲覧」以外で、広く一般(受験生等を含む。)に対し、学校法人等のホームページへの掲載、広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む。)への掲載等の方法により、財務情報等を公開することをいいます。
 - ・「財務情報公開通知」とは、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について」(平成16年7月23日付16文科高第304号文部科学省高等教育局私学部長通知)をいいます。
- 本調査表は、平成25年度決算に関する状況を平成26年10月1日現在で記入してください。
- 作業手順に従って回答してください。なお、★印の問いには、全ての法人が回答してください。その他の問いは該当する法人において記入してください。
- 回答については、特に指示がない限り、該当欄に「○」を付けてください。
- 【複数回答可】とある質問は、該当する項目すべてに「○」を付けてください。
- 《記述》とあるところは、必要事項を記述してください。
- 該当する事項がない場合には記載は不要です。

参 考

○ 私立学校法

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第47条 学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 学校法人は、前項の書類及び第37条第3項第3号の監査報告書(第66条第4号において「財産目録等」という。)を各事務所に備えて置き、当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなればならない。

○ 私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について

(平成16年7月23日付 文部科学省高等教育局私学部長通知 16文科高第304号)

(1) 財務情報等の一般公開の実施

★ Q1 財務情報を学校法人等のホームページに掲載し、公開していますか。

ア	公開している	○
イ	公開していない	

Q2 (Q1でアと回答した場合)平成25年度計算書類は、いつ頃ホームページに掲載しましたか。

ア	5月又は6月	○
イ	7月	
ウ	8月以降	

Q3 (Q1でアと回答した場合)学校法人等のホームページに掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、エ1、エ2は公開している場合、①と②の該当するどちらかに○を記入。イ2、イ3、オ、カは公開している場合○を記入。)

	掲載している情報	該当
ア	財産目録	○
	①「財務情報公開通知(別添1)」によるもの	
	②上記より簡易な程度を公開	
イ1	貸借対照表	○
	①小科目まで公開している	
	②大科目程度を公開	
イ2	貸借対照表注記事項	○
	①貸借対照表注記事項を公開	
	①固定資産明細表を公開	○
	②借入金明細表を公開	○
イ3	貸借対照表に附属する明細表等	○
	③基本金明細表を公開	○
	④基本金の組入れに係る計画表を公開	
ウ1	資金収支計算書	○
	①小科目まで公開している	
	②大科目程度を公開	
ウ2	資金収支内訳表	
	①小科目まで公開している	
	②大科目程度を公開	
ウ3	人件費支内訳表	
	①小科目まで公開している	
	②大科目程度を公開	
エ1	消費収支計算書	○
	①小科目まで公開している	
	②大科目程度を公開	
エ2	消費収支内訳表	
	①小科目まで公開している	
	②大科目程度を公開	
オ	事業報告書	○
カ	監事の監査報告書	○

※私立大学関係団体から示されたガイドライン「大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告)」(平成22年7月20日)(以下、ガイドライン)に基づき、示されたとおりに公開している場合にはアの①、イ1・ウ1・エ1の②及びオ・カに○を付してください。

Q4 (Q3において、ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、エ1、エ2の項目で全部①に○を記入し、かつイ2、イ3、オ、カの項目で全部○を記入した場合を除く。)今後、更に詳細に公表するなど改善する予定はありますか。

ア	予定がある	予定時期(西暦)(半角で記入):	年	月	日
イ	予定がない				○

Q5 (Q1でイと回答した場合)今後のホームページの掲載予定時期を記述してください。また、予定時期を明らかにできない場合はその理由を記述してください。

《記述》

Q6 ホームページへの掲載以外の方法で一般公開していますか。【複数回答可】

一般公開方法		該当
ア	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	○
イ	学内掲示板に掲載	

Q7 (ホームページ・広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)・学内掲示板のいずれにも公開していない場合) 一般公開していない理由及び今後の公開に向けての考え方(検討状況)を記述してください。

《記述》

Q8 (Q6でアを選択した場合)広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、エ1、エ2は公開している場合、①と②の該当するどちらかに○を記入。イ2、イ3、オ、カは公開している場合○を記入。)

掲載している情報		該当
ア	財産目録 ①「財務情報公開通知(別添1)」によるもの ②上記より簡易な程度を公開	
イ1	貸借対照表 ①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	○
イ2	貸借対照表注記事項 ①貸借対照表注記事項を公開	
イ3	貸借対照表に附属する明細表等 ①固定資産明細表を公開 ②借入金明細表を公開 ③基本金明細表を公開 ④基本金の組入れに係る計画表を公開	
ウ1	資金収支計算書 ①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	○
ウ2	資金収支内訳表 ①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	
ウ3	人件費支出内訳表 ①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	
エ1	消費収支計算書 ①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	○
エ2	消費収支内訳表 ①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	
オ	事業報告書	○
カ	監事の監査報告書	

(2) 財務情報をわかりやすくするための工夫

Q9 (Q1でアと回答した場合)学校法人又は大学のホームページにおいて、トップページから財務情報のページに容易に到達できるようになっていますか。

(「容易に到達できる」とは、例えばトップページ又はトップページ中の「法人(大学)の概要」等に、「情報公開」や「財務情報」等の項目が設けられているなど、一般の人が容易に財務情報のページを見つけられるようになっていることという。)

ア	なっている	<input type="radio"/>
イ	なっていない	<input type="radio"/>

Q10 財務情報等の一般公開に当たって、財務情報をわかりやすく説明するための資料を掲載していますか。

(どちらかに○を記入)

(財務情報をわかりやすく説明するための資料を事業報告書に掲載している場合、「ア」掲載しているに該当する)

★

ア	掲載している	<input type="radio"/>
イ	掲載していない	<input type="radio"/>

Q11 (Q10でアと回答した場合)どのような資料を掲載していますか。【複数回答可】

	掲載している資料	ホームページ	刊行物	学内掲示板
ア	財務状況を一般的に説明する資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
イ	各科目を平易に説明する資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
ウ	経年推移の状況が分かる資料	<input type="radio"/>		
エ	財務比率等を活用して財務分析をしている資料	<input type="radio"/>		
オ	グラフや図表を活用した資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
カ	設置校毎の財務状況が分かる資料			
キ	学校法人会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料			
ク	その他			

Q12 (Q11でクと回答した場合)どのような資料ですか。

《記述》

(3) 財務情報の公開に関する規程

★ Q13 財務情報の公開に関する規程を整備していますか。(どちらかに○を記入)

ア	整備している	<input type="radio"/>
イ	整備していない	<input type="radio"/>

Q14 (Q13でイと回答した場合)財務情報の公開に関する規程を今年度中に整備する予定ですか。
なお、今年度中に整備する予定がない場合には、その理由及び整備予定時期を必ず記載してください。

ア	今年度中に整備	
イ	理由 ()	年 月 日

(4) 私立学校法第47条に基づき作成する「事業報告書」の記載内容について

※ 事業報告書中に記載があれば、概要の分類は問いません。例えばQ19エ「主な施設設備の整備状況について」に関する内容を「財務の概要」ではなく「事業の概要」に記載している場合も、Q19エを○とします。

★ Q15 「法人の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	設置する学校・学部・学科等について	○
イ	設置する学校・学部・学科等の入学定員について	○
ウ	設置する学校・学部・学科等の収容定員について	○
エ	設置する学校・学部・学科等の入学者数について	
オ	設置する学校・学部・学科等の在籍者数について	○
カ	理事・評議員・監事について	○
キ	教職員について	○
ク	建学の理念・教育目標について	○
ケ	法人の沿革について	○
コ	その他	

Q16 (Q15でコと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

--

★ Q17 「事業の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況について	○
イ	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について	○
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する状況について	
エ	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する状況について	
オ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する状況について	
カ	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する状況について	
キ	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する状況について	○
ク	卒業者数、修了者数、学位授与数等の状況について	
ケ	卒業・修了後の状況(就職・進学など)について	○
コ	今後の課題について	○
サ	その他	

Q18 (Q17でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

--

★ Q19 「財務の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	財務の概要を経年比較した内容について	○
イ	当該年度の決算の概要について	○
ウ	主な財務比率について	○
エ	主な施設設備の整備状況について	
オ	その他	○

Q20 (Q19でオと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》 キャッシュフロー計算書、補助金の概要、寄付金の概要、関連会社の概要

F-6 その他

① 現在係争中の訴訟の概要

案件名	提訴日	概要
該当なし	年 月 日	

(注) 該当がない場合は「該当なし」と記入してください。

② 新入生及びその保護者が行う寄附金の状況

寄附金の状況	大学名	日本福祉大学	
	① 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無:	有	<input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。
	② 有の場合、学生募集要項及び募集趣意書等における記載内容		
		学生募集要項	募集趣意書等
	・ 寄附金を募集する旨の記載の有無	有 ・ 無	
	・ 応募が任意である旨の記載の有無	有 ・ 無	有 ・ 無
	・ 入学前の募集は行っていない旨の記載の有無	有 ・ 無	
	・ 寄附金の使途の記載の有無		有 ・ 無
	③ 新入生及びその保護者が行う寄附金について		
	目的		
収納名義者			
募集時期			
受入期間			
応募者数	人		
収納金額	円		
一人当たりの金額	最高額	円	
	最低額	円	
	平均額	円	
④ ③の寄附金のほか、新入生の入学決定後に新入生及びその保護者に対して募集を開始したもので、新入生以外の者との条件で募集が行われた寄附金の有無:	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。		
⑤ 有の場合、その寄附金(新入生以外の者が行う部分も含む)について			
目的	学校法人日本福祉大学学園創立60周年記念事業募金		
収納名義者	理事長 丸山 悟		
募集時期	平成25年4月1日～平成28年3月31日		
受入期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日		
応募者数	118 人		
収納金額	1,970,174 円		
一人当たりの金額	最高額	300,000 円	
	最低額	3,949 円	
	平均額	21,147 円	
⑥ 学部別を実施する新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無:	有	<input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。	
⑦ 有の場合、その学部長名	()		
備	考	欄	

③学校債の状況

学校債の状況	大学名	日本福祉大学		
	① 学校債の募集の有無: 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。			
	② 学校債について			
	目的			
	発行条件			
	募集時期			
	受入期間			
	応募者数		人	
	収納金額		円	
	一人当たりの金額	最高額	円	
最低額		円		
平均額		円		
備 考 欄				